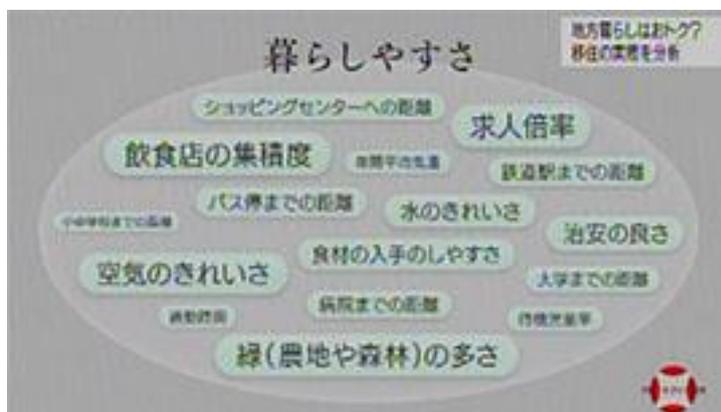
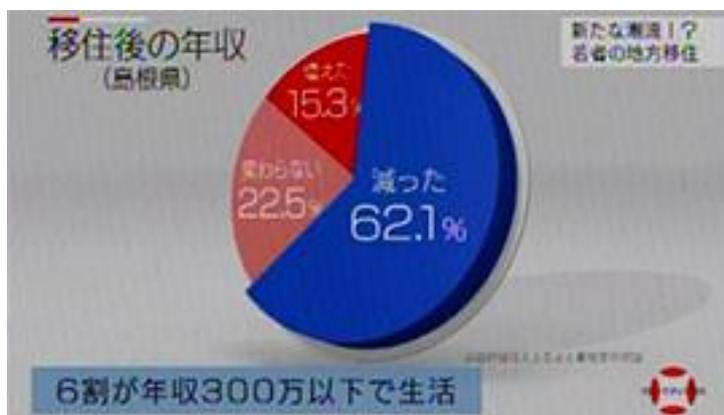


クローズアップ現代「移住 1%戦略は地方を救えるか」

2016年1月5日

12月9日のNHK、クローズアップ現代は、今年、多くの議論を呼んだ地方創生の締めくくりとして、「移住1%戦略は地方を救えるか」を特集した。

都会から地方へ移住している人の数は、NHKと明治大学が共同で行った調査によると、2014年の1年間で、1万人を超えていた（2009年から14年までの6年間の累計では、移住者の数は全国で3万7,000人に達している）。特に目立つのは若い世代の移住者であり、移住者に行ったアンケートによると、60%以上の人が「移住後に収入が減った」、さらに、全体の6割の人が年収300万円以下で暮らしていると回答した。しかし、その中では年収はダウンしても、生活の質はより豊かにできると考えている人が増えている。つまり、収入減などのリスクを承知で、地方での生活を始めようとする人が増えている。これは、地方には、都会にはない暮らしやすさがあり、多くの移住者がこれを相対的に高く評価するからである。すなわち、「暮らしやすさ」には、通勤時間、子育て環境、緑の豊かさなど、さまざまな指標があるため、一律には比較できない。そこで国が移住を検討している人向けに開発したプログラムをもとに、異なる指標を一定の仮定の下にお金に置き換え、これを評価してみると、地方が都会を上回り、実質的な生活水準は、低下した収入減を上回るケースが多いという。



ゲストの明治大学小田切徳美教授によると、少し前までの若者の移住というのは、単身の男性がほとんどだったが、最近の傾向として、家族単位であること、それに伴って女性の比率が増えていることがあるという。また、なぜ地方に移住するのかという理由は、非常に多様であり、子育て環境が良いことなどに加え、農山村に対して地域貢献をしたい方が多く出てきたこと、さらに、非正規雇用の中で東京での生活に疲れてしまった方がいることもあげられた。

移住者の田園回帰について小田切教授は次の様な説明を加えた。

「田園回帰の実現のためには、濃密過ぎるコミュニティーの問題、空き家がなかなか流動化しないという問題に加えて、仕事をどうするのかという3つの関門がある。ただこの仕事の問題のハードルが徐々に下がっている。というのは、「就業」というパターン、「起業」というパターンに加え、最近では、後継者がいない農山村の中で、廃れてしまった仕事をつないでいく「継業」＝「業をつなぐ」というパターンが生まれてきているためだ。これは、需要はあるけれど、後継者がいないことによって供給できないような産業や行事に関わり、例えば年収60万円の仕事（月当たり5万円）を5つ集めて夫婦で暮らすという「なりわい」の「多業化」、具体的には、農業、役場の非常勤の勤務、自営業などを寄せ集めて暮らすというものである」

こうした中で、島根県中山間地域研究センターの藤山浩氏は、人口の1%を頑張っで多く取り戻せば、企業誘致や特産品の開発に頼ることなく、今までなかったような機能が小さいながらも地域内に少しずつ集まって、経済が循環し始めることにより、地域は人口減少を食い止め安定することが分かってきたとして、地区の人口の1%ほどの移住人口を呼び込む「田園回帰1%戦略」を提唱している。

「地方移住者を多く集めている自治体と、そうでない自治体の差 成功している自治体ではどんな特徴があるのか?」という国谷裕子ディレクターの質問に対し、小田切教授は 次の様に結んだ。

「実は、移住者の方々が異口同音に、「人」だと言うんですね。この「人」という意味は多様です。例えばお世話をしてくれた地域コーディネーターの方とか、あるいは移住者の先輩だったり、あるいは見守ってくれた集落のご老人だったり、いずれにしても、「ああいう人がいるからこの地域に行くんだ」ということで引き寄せられていく、そういうパターンがあるようですね。」

「私たちは、「地域みがき」が移住者を呼ぶということを言っております。この地域みがきというのは、小さなコミュニティーで小さな自分たちの困り事（例えば、農山村で商店がなくなる、生活交通が大変不便になるなど）を解決していく、あるいは新しい産業を興してお金の循環を作っていく、これが地域みがきなのですが、実は移住者はそういったところに入っていくんですね。そしてコミュニティーが生活交通を運営するとか、中にはコミュニティーが商店を運営している、そんな所も出てきていますね。重要なのは、コミュニティー単位でのビジョン作りです。このコミュニティー単位でのビジョンを作って地域をみがいていく、そのことによって、そこに移住者が入って、そして移住者と共に地域を作り上げることが可能になると思いますね。」

2014年度

都道府県	人数
北海道	296
青森県	10
岩手県	301
宮城県	39
秋田県	46
山形県	62
※福島県	41
茨城県	33
栃木県	53
群馬県	135
埼玉県	2
※千葉県	253
東京都	
神奈川県	10
新潟県	146
富山県	411
石川県	347
福井県	361
山梨県	66
長野県	953
岐阜県	782
静岡県	40
愛知県	5
三重県	116
滋賀県	62
京都府	40
大阪府	
兵庫県	110
奈良県	28
和歌山県	62
鳥取県	1,246
島根県	873
岡山県	1,737
広島県	93
※山口県	152
徳島県	56
香川県	753
愛媛県	60
高知県	652
福岡県	131
佐賀県	70
長崎県	140
※熊本県	93
大分県	274
※宮崎県	64
鹿児島県	506
沖縄県	25
合計	11,735

調査対象：東京と大阪をのぞく1,636市町村
 回収率：90.1%
 (※世帯数含む)

(荒井 俊行)